Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第 23号
平成18年2月4日
（2006年）

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　0424-64-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会



平成17年
第4回 定例会

◆◇◆都市計画税率を１００分の0.２５に◆◇◆

── 市長提案の100分の0.27を修正して可決 ──

９月定例会において、都市計画税率を100分の0.24とする特例措置が平成17年度末で終了することに伴い、平成18年度から平成20年度までの税率を100分の0.27とする議案が市長から提出されたのに対し、引き続き100分の0.24とする議員提出議案が提出され、ともに継続審査となっていましたが、今定例会では、市長提出議案による税率を100分の0.25に修正し、賛成全員で可決しました。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

◆◇◆平成１６年度各会計決算を認定◆◇◆

「平成16年度一般会計歳入歳出決算の認定について」ほか８特別会計の決算認定に関する議案については、去る11月７日～10日に開催された決算特別委員会で審査を行い、今定例会初日（12月２日）にすべて認定しました。

⇒詳しくは６面「決算の審査から」をご覧ください。

「元気に走ろう 犬の年」

撮影：柴田雅子さん
（芝久保町在住）
場所：小金井公園

写真の説明
長い耳が立つほどに猛スピードで走るダックスフントのハナちゃんと小学３年生のお孫さん〔右〕と囲いの石柱を跳び越える小学４年生のお兄ちゃん〔左〕

議員の寄附行為禁止についてのお願い

他県での議員等の寄附行為禁止に関する事件を受け、今定例会では、「議員の寄附行為にかかる決議」を行いました。議員みずからが身を律することはもちろんのことながら、市民の皆様にもご協力をお願いいたしたく、８面に「議員の寄附行為禁止についてのお願い」を掲載いたしました。ご理解とご協力をお願い申し上げます。

○第4回定例会

会期…12月2日（金）～19日（月）　18日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続	議決不要
議案	41	38	0	3	0
決算（16年度）	9	9	0	0	0
条例	17	15	0	2	0
その他	15	14	0	1	0
議員提出議案	6	4	1	0	1
陳情	11	2	1	8	0

※「可決・採択」には認定、同意、修正可決、趣旨採択を含む。

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問の概要 …… ２面～６面
○決算の審査から（決算特別委員会の主な審査状況）、決議・意見書 …… ６面
○委員会の審査から（常任委員会・議会運営委員会の主な審査状況）、会議の開催状況 …… ７面
○議員の寄附行為禁止についてのお願い、議案の議決結果、陳情の結果、編集後記 … ８面

声の議会報をお届けしています。

お知り合いの方でご希望される方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎65-0823）へお問い合わせください。

一般質問の要旨

今定例会では、29人の議員が市政に関する一般質問を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。なお、内容については、各質問議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

凡例
西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議団（共産）
自由民主党西東京市議団（自民西）
自由民主党（自民）
民主党西東京（民主）
生活者ネットワーク（生ネ）
市民クラブ（市ク）
無所属（無所属）

安全な暮らしとみどりの美しい都市景観を守れ！

山崎　英昭（民主）

質問　違う用途に使われる土地が元の用途地域の指定のままに高層建築物が建つことに市民の理解を得るのは難しい。緑に包まれた美しい都市景観を守るために、そうした緑を覆い隠す建築物をつくらないように、地域を定め、絶対高さ制限を設けるべきだ。

答弁　大企業の撤退の意思が明らかになった場合は、企業と撤退後の土地利用について十分に話し合いを重ねた上で、地区計画などの都市計画制度を活用し、基本的な方向性を定めたい。

質問　耐震診断と耐震強度偽装問題について。

答弁　木造住宅耐震無料診断は7月より相談員を4人体制として充実を図った。耐震改修等に対する助成制度は引き続き調査検討する。

質問　危機管理監の設置についての考えは。

答弁　危機管理体制の確立に向けた課題である。

質問　多摩六都の合併による政令都市化の考えは。

答弁　圏域各市の課題へ着実に取り組み成果を上げる中で、将来へ向けての展望が開けてくるのではないか。

意見　システムの透明化や経費削減、情報漏えいやウイルス*対策のためにシステムのオープンソース*化及び新クライアントシステムの活用が必要だ。

アスベスト対策では職員にも5科目、4時間に及ぶ教育を

一木　孝之（民主）

質問　石綿障害予防規則が施行され、石綿含有建材の解体作業時は関係労働者以外の立入禁止措置が徹底される。行政の担当者にも、石綿含有建材等が使用されている建築物解体等の作業労働者に課せられた法定の特別教育を受講させないか。

市長　都の行政担当者向けアスベスト対策講習会には参加している。法定特別教育は、市民や事業者に対し、適切なアドバイスや指導が行えるよう受講させたい。

質問　東久留米市議会に、特別養護老人ホーム「シャローム東久留米」建設に伴う事務処理に関して百条委員会が設置された。30ページの中で審議していただく。

◇子ども自身が身を守るためのプログラムについて
◇父親の育児参加の推進について
◇介護ボランティア控除制度について
◇障害者の就労訓練の場として、市役所の業務の一部を請け負わせられないか。
◇学校施設開放事業、育成会、地域生涯学習事業などの、小中学生対象の子育ち、子育て支援事業は、地域のニーズをきちんと受けとめたものになっているか。

答弁　公民館のロビー、児童館の工作室が学習室として使われている実態がある。

意見　中学校の余裕教室を利用した自習室事業の検討を前倒しして実施すべきだ。

質問　介護保険の新たなサービスである新予防給付対象者は75歳以上が8割を占めていると聞く。これをどう見るか。

答弁　介護保険運営協議会

公共施設空きスペース活用で中高生のための学習室を

保谷　七緒美（生ネ）

質問　この4月に特定事業者行動計画が策定されたと聞く。西東京市の男性職員のうち、育児休暇取得者の人数は。

答弁　今年度1人取得者がいた。率で11・1％。5％の目標を達成できた。

質問　既存の公民館、児童館などが、実態として、学習室として使われているのではないか。



自治基本条例制定の土壌づくり国勢調査の課題は国に提言を

渡辺　嘉津子（生ネ）

国勢調査について

質問　個人情報保護意識の高まりから総務省は見直しの検討に入った。以下問う。①回収率、封入件数等。②問い合わせ数。

答弁　①約8万2千世帯中回収率80％。封入3万2千500件。郵送3千200件。聞き取り8千700件。②5千800件中苦情300件。

要望　市民と自治体にこれ以上負担をかけぬよう問題点を分析し、全封入・郵送方式などを国に提言せよ。

在住外国人の市政参加

質問　在住外国人の各審議会・懇談会、ニーズ調査等への参加実態は。

答弁　国際交流組織設立検討懇談会に市民公募で参加。

要望　各調査対象にする等さらなる市政参加を進めよ。

その他「市内NPO団体の活動を市HPで市民に情報提供せよ」など

質問　来年度予算編成について。三位一体改革等の影響を受けての財政見通しは。

答弁　国の動向を的確に把握し、慎重に対応したい。

質問　優先順位の視点は。

答弁　総合計画の重点施策とマニフェストを意識する。

要望　緑地保全を優先せよ。

自治基本条例について

質問　職員研修とPT（プロジェクトチーム）設置は。

答弁　研修は年度内、全庁的PTは来年度設置する。

西東京市の緑被率20％を切るのも間近か

森下　典子（生ネ）

緑の消失に歯どめを

質問　検討中の人にやさしいまちづくり条例は、開発事業者等に、樹林地の保全整備や緑化への協力金を求めることを盛り込むべき。

答弁　協力金を求めることは考えていない。

都営住宅跡地の公園化

質問　合併特例債の活用や、市民公募債を発行しないか。

答弁　公募債は利子、手数料を含めた総資金の調達コストが通常の市債よりも高い。特例債も含め、慎重な対応が必要だ。

耐震強度偽装問題について

質問　市の公共施設、市内の民間マンション等の状況を把握しているか。

答弁　過去10年間に新築、もしくは耐震補強を行った45件については問題の業者の関与はない。民間マンションについても、現時点では聞いていないが、今後状況把握に努めたい。

リフォーム詐欺から高齢者を守る手だてを

質問　介護ヘルパーの研修として、消費者センターの出前講座を介護保険事業者連絡協議会で実施しないか。

答弁　早速働きかけたい。


西原自然公園（西原町4丁目）


保谷高校前

公共施設での石けん使用

質問　すべての施設で石けんが使用されるようルールを定めるべき。

答弁　適切な対応ができるよう検討したい。

小中学校における「くすり教育」の実施を！

小幡　勝己（公明）

質問　小中学校で「くすり教育」の実施を図れ。

教育長　薬育を学ぶことは極めて重要*。検討したい。

質問　内部障害者への理解と支援のため、ハートプラスマークの周知に努めよ。

市長　関連団体と調整し、前向きに検討したい。

質問　障害者自立支援法の地域生活支援事業について。

部長　障害者の方々にとって望ましい事業は何かを検討し、事業化を図りたい。

質問　他市を参考にプール消毒システムの調査を。

教育長　調査及び研究する。

質問　田無病院前通りと、住重西側丁字路の安全を。

部長　警察とも協議する。

質問　保谷高校周辺道路の整備について。

部長　境界確定終了後整備を進めたい。

マニフェストの現状を問う

質問　「予算反映結果を文書で回答する」について。

市長　今回は時間的、物理的制約から対応が非常に困難。今後検討していく。

質問　「予算編成過程の市民参加」について。

市長　時期・体制など課題も多く、直ちに実施は困難。今後検討を進める。

質問　さきに要望した乳幼児医療費助成の所得制限撤廃について、現状は。

市長　来年度から4歳未満へと拡大するよう努力する。

新型インフルエンザ対策に万全な体制を図れ！

中田　恵美子（公明）

質問　新型インフルエンザが流行するおそれがある。当市としての対策を問う。

答弁　庁内に対策会議を設置した。国、東京都等と連携し、情報提供、医療体制、防疫体制、市民生活の安全確保等万全な体制をとる。

意見　新型インフルエンザに感染しないためにも、従来のインフルエンザを予防することが大事だ。抵抗力の弱い乳幼児が予防接種を受けやすくするよう、公費助成を行うべきである。

質問　昨今、児童や女性等をねらった事件が多発している。防犯対策として、当市で青色回転灯をつけたパトロール車を巡回させるとしているが、進捗状況を問う。また、夜間の防犯対策として、私道にも街路灯を設置すべきではないか。

答弁　パトロール車は現在準備中で、歳末警戒の時期に走らせる。私道の街路灯は、周辺の防犯対策に寄与するなど、公共性が高いと認められた場合に設置する。

質問　中学校給食の早期実現に向けた具体的取り組みは。また、青嵐中学校の開校に向け、中学校給食を試行的に行う考えはないか。

答弁　今後の中学校給食のあり方は、年明けに学校給食運営審議会に諮問する。

　また、青嵐中学校、単一校のみの試行実施は難しい。

コールセンターを設置して市民の情報格差を解消せよ！

岩越　笙子（公明）

市民健康診査・各種がん検査は有料に？

質問　大綱どおり18年度から有料にするのか。

答弁　18年度予算編成の中で努力していく。

質問　マニフェストでは4年間無料、大綱では有料化と、同じ市長であって表と裏の真反対の課題である。どちらに向けて努力するのか。

答弁　市民や議会の関心があるので健康長寿を実現するためと理解してほしい。

質問　大綱に反して有料化しないと理解する。

事業仕分けでスリム化を

質問　行革で市民負担88億円としているが、行政のむだを廃する事業仕分け作業が急務ではないか。

答弁　事務事業すべてを検証する。できる限り18年度予算に反映していく。

コールセンター設置を！

質問　ITを使えない市民も電話で土日・夜間でも利用できる行政総合案内コールセンターを設置し、情報格差を解消する考えは。

答弁　札幌市、横須賀市では実施をして効果を上げているらしい。費用対効果等、今後十分検討していく。

スクールガードの充実

質問　警察OB・警察官にスクールガードの養成をお願いしてはどうか。

答弁　保護者・地域の協力を得るために養成は必要。

福祉施策の充実、市民債の導入、中央図書館休館日改善！

新井　五郎（公明）

質問　新町福祉会館の夜間使用を提言します。

答弁　世話人の方等から午後5時閉館とする確認書の遵守の申し入れもあり、今後も話し合いに努めます。

質問　市民債の活用で市事業の拡大を提言します。

答弁　着眼点はよいが課題もあり、調査検討します。

質問　中央図書館の休館日をなくすよう提言します。

答弁　休館日を全廃することは難しいと考えます。

質問　文字・活字文化振興法について①文字・活字文化の日の活動②大学の図書館の開放③司書、専任の専門職員の配置④教職員の資質向上等市の取り組みは？

答弁　①お話会・朗読会・成人向け講演会等②武蔵野大学の市民利用③職員の研修④教職員の研修等多岐にわたり努力していきます。

質問　西原総合教育施設は6課にわたる複合施設で、利用者も多岐にわたります。①利用者間の定期連絡協議会の開催を②施設を超えた合同避難訓練の実施を③防犯対策の充実を④生涯学習の充実のため公共施設予約システムの導入を。

答弁　利用者の懇談会は個別に、避難訓練も施設別で実施しています。防犯対策は今後改めて検証します。公共施設予約システムの導入は、関係部署と協議し、慎重に検討していきます。



「東大農場のポプラ並木と放牧の牛」原健志さん(下保谷在住)の応募作

栄町経由ひばりヶ丘駅行きと かえで通りに「はなバス」を

佐々木　順一（公明）

ひばりヶ丘駅周辺まちづくり

北口地区基本構想の実現を

質問　市民に提示した「基本構想」を実効ある計画にするためには、都市計画道路沿道と周辺地域の整備を促進する財源投資を図れ。

市長　道路沿道のまちづくりを誘導し、構想の実現に向けて積極的に推進する。

南口の高層による再開発！

質問　旧都営住宅跡地が不動産業者に売却された。市と協議中の駅南口地区計画の概要と進捗状況を問う。

市長　事業者提案型の地区計画で、市との共同事業化に向け協議中。公共施設等の設置内容は検討する。

池袋線踏切閉鎖について

質問　調布保谷線（36m道路）と西武池袋線と立体交差する都道（保谷厚生病院脇）の踏切が閉鎖される計画であるが、踏切存続の交渉は進展しているのか。

市長　都と西武鉄道の協議で踏切除去する方向。歩行者・自転車が通行できる地下や歩道橋形式による構造の検討をしている。

「はなバス」のルート拡充

質問　①保谷駅北口→下保谷→栄町→ひばりヶ丘駅南口までのルートを増設せよ。②保谷駅→保谷庁舎→東伏見駅→かえで通り→保谷駅のルートを相互循環せよ。

市長　ご提案として受けとめる。



西武池袋線保谷第5号踏切（保谷厚生病院南側）

少子高齢化、人口減少に臨む 今後の行政運営の方針を示せ

森　輝雄（無所属）

質問　㈱アスタ西東京社長の天下り解消に向けたタイムスケジュールは？

市長　天下りではない。

意見　指定管理者について市長の後援者が働きかけをすれば、不透明な関係だ。見切り発車すべきではない。天下りは大きな問題だ。

質問　少子高齢化、人口減少社会で経済が縮小し、市の財政規模も縮小する。どんな認識で行政運営に当たっているのか。まだ整備が必要な社会資本とは何か。

市長　3～5年では市の人口減少や経済の縮小はない。都市計画道路の整備率30％以下、市民生活に必要な道路整備、電線電話線の地中化、公園、緑地など重要な課題だ。持続可能な都市再生の視点からやる。

質問　国が最小限の生活保障を放棄する中、底支えしないと市民生活は成り立たない。「あったらいいね」という施策のために、本当に必要なものを削るのは行政の方向として間違っている。

市長　最低限の生活は保障されなければならない。ただ、世界で一番貧しい国ではない。基盤整備は必要だ。

意見　中長期的な見通しの中で、今どうするかが問われている。基盤整備で道路をつくれば、それ以上の環境整備の費用がかかる。その点を踏まえる必要がある。

行財政改革の位置づけと マニフェストの関係は

稲垣　裕二（自民）

質問　行財政改革では18年度11億9千万円の削減目標を掲げ、マニフェストでは年間10億円程度の財源確保。これら2つの位置づけは。

市長　区別することは困難。

質問　どちらが優先か。

市長　ぴたっと一致することはあり得ない。60点以上ならいいのではないかと考えている。

東伏見～ひばりヶ丘を結ぶはなバスルートを

質問　両駅を結ぶルートは考えられないのか。

市長　さらなる利便性の向上を図るため見直しを検討中。ご提案として受けとめさせていただく。

少人数学級について

質問　この間教育委員会ではどのようなことを検討され、市長はどのような協議をされてきたのか。

教育長　当面は少人数指導、ティーム・ティーチングなどきめ細かな指導をしていきたい。教育長会でも、引き続き少人数学級実現に向け要望してまいりたい。

アニメ産業の育成について

質問　市長は本市においてアニメ産業の育成を目指すのか、それともアニメを起爆剤とした市内の商工・農業の振興を考えているのか。

市長　市民映画祭にアニメのジャンルがないが、あったらいいな。皆さんのお知恵をおかりしたい。

子供達の安全確保・最優先に 井口選手市民栄誉賞・球児に夢

大塚　光男（自民）

政権公約の達成度について

質問　政権公約の達成度は。

答弁　現時点においては、マニフェストの42項目中5項目程度（約11％）は一定の成果を上げていると考える。60点以上、できるだけ100点を目指し、公約の実現に全力を傾注していきたい。

スポーツ施設整備について

質問　①井口資仁選手に市民栄誉賞贈呈等の考えは。②硬式・軟式野球を問わず、青少年から社会人まで切望している球場の整備を。

答弁　①現在市民栄誉賞の準備中。②ひばりが丘運動場は、都市再生機構との基本協定により施設整備は機構が、管理運営は市が一体的に行うこととなっている。施設整備を具体化するため、企画部、都市整備部等関係部署と連携して対応を図る。



ホワイトソックスの井口資仁選手

保中体育館と空調について

質問　建てかえの進捗と、普通教室へのエアコン設置計画について問う。

答弁　隣接する校舎への空調機の設置に関して関係部署と調整を図っている。

学校・地域で安全対応策を

質問　今の乱れ狂った社会、大人の責任で、行政・学校・地域・家庭も取り組みを。

答弁　真剣に検討を重ねている。青色回転灯車の巡回、学校周辺の巡回、通学路の点検・見直し、集団下校等、工夫を講じていく。

失われつつある緑地・空間 合併特例債の活用で残せ!!

平井　勝（自民）

質問　緑被率が29％と多摩26市中25番目と低いが、年々さらに減少傾向にある。なぜ、農地や大規模工場跡地、住宅団地、公園など、合併特例債の活用で自助努力による買い取り整備をし、緑被率向上に努めないのか。

市長　主要な財源を市債に依存する事業は、緊急性・必要性を再検証し、後年度負担の軽減を図り、慎重に対応したい。

なお、土地の寄附や貸与による利用については、積極的に努力していきたい。



部長　まちづくりにとって将来の住民が必要との認知が得られれば、健全財政のバランスを十分考慮し、慎重に対応していきたい。

質問　7月から実施されている車座集会の開催を受け、来年度予算編成に向けてどのように対応するのか。

市長　予算を伴う内容、政策的な提言等、担当部署と十分検討し、今後予算編成など多様な場面において方向性を見出していきたい。

質問　アニメ産業の育成と連携について、市が先頭に立って、積極的に町おこし、地域産業振興を行う姿勢を示せ。

市長　企業が地域に寄せている思いの実態調査・意向調査をし、地域で守り立てていく過程で考慮していきたい。



情報システムの見直しを図れ 東大農場の有効活用を求める

土井　節子（無所属）

地域経営戦略プラン

質問　地域経営戦略*プランでは「21年度まで88億円、18年度は11億9千万円の経常経費の削減が必要」とあるが、その内容と見通しは。合併後のＩＴ関係投資額はどれくらいか。情報システムの見直し予定は。

答弁　18年度は、税・料金の徴収率の向上、未利用地の売却、事務事業補助金の総点検を行う。情報システムは、調達や運用の効率化の見直しを図る。管理経費は17年度で12億3千万円。

意見　情報システムのダウンサイジングを図れ。

東大農場の有効活用

質問　市民懇談会の検討スケジュールは。移転時期の見通しは。移転前の有効活用を図れ。

答弁　東大の次期計画までに市の利用計画をつくる。移転時期の具体的情報はない。移転前の有効活用は必要。市民懇談会にも諮る。

意見　東大、市民と連携し、市が有効活用に動け。

ごみ問題

質問　来年度から実施予定のその他プラスチック収集の事業経費は。ごみ有料化と戸別収集の実施予定は。

答弁　経費は積算中。有料化は準備中。

意見　リサイクルプラザの建設は、費用対効果を考え、見直せ。



東大農場（緑町1丁目）

体育館の建てかえに合わせ 保谷中の校舎棟も大改修せよ!!

酒井　澄（自民）

平成18年度の予算編成で第2次行革や市民意見を反映できるのか

質問　市長は財政の健全化を目指して、削減項目55項目・削減額88億円とする第2次行革大綱を発表したが、平成18年度分の削減合計額約12億円について、55項目中の主な項目の削減予定額を示せ。

市長　（答弁なし）

質問　市長はマニフェストで「予算編成過程の情報公開・市民参加・説明責任」を公約し「予算措置の優先順位について市民の意見を反映する」としているが、本当にできるのか。

市長　（答弁なし）

西武柳沢駅南口の自転車駐車場の整備について

質問　都住の皆さんも自転車をとめる皆さんも困っている。至急整備せよ！

都市整備部長　努力する。

保中は校舎棟も改修せよ!!

質問　体育館の完成が待たれるが、校舎棟は昭和43年の建物で、壁面・床等の劣化が激しく、新規体育館と均衡を欠き、学習意欲に影響する。校舎棟も改修せよ。

教育長　中期計画で行う。

質問　保中の教室のクーラー設置に明確に答弁せよ！

教育長　準備を進めている。

質問　実施計画が遅れている。いつ完了するか。

教育長　1月中を指示した。

市長は市民の生命・財産（災害・市民の健康）を守れ

浅野　高司（自民）

質問　耐震強度偽装問題と1万9千棟ある木造住宅耐震診断に対する市の考えは。

市長　市に寄せられた相談は多摩建築指導事務所を紹介する。木造住宅の耐震補強については7月より相談員4人体制で対応している。

意見　15万人以上の市では小平、西東京だけが建築指導事務所を置いていない。他人任せでいいのか。本市は4人のボランティアが行う図面上の耐震診断のみで現場での診断や補強の補助がない。行政の責任では？

質問　新型インフルエンザの大流行は時間の問題といわれ、本市でも約5万5千人の患者が出ると思われるが予防策とタミフル*確保は。

市長　医師会の協力を得て市民の健康管理を図る。

保谷駅周辺のまちづくり

質問　①都計道3・4・16号線（かえで通り）の整備に合わせ信号機の設置と電線の地中化は。②都計道3・4・12号線の地主との話し合いは。③都計道3・4・13号線、ライオンズマンションの収用は。④都計道3・4・15号線（福泉寺通り）のスケジュールは。

市長　①駅前広場を含め警視庁と協議。電線地中化は都と協議を進める。②なし。③平成18年度中取得を目指し収用手続中。④用地買収91％　早期完成に努力中。

平成18年度に向けての取り組み方針を問う

猪野　滋（市ク）

質問　平成18年度予算編成の基本方針について伺う。

答弁　政府・与党合意により、地方に必要な一般財源総額が確保されている。一方、財務省は地方歳出削減と地方交付税削減を求めており、今後の動向を注視したい。都も財政が安定化しつつあり、強く財政支援を求める。総合計画、マニフェスト、第2次行革は総合的・一体的に進める。

質問　公共施設等活用検討委員会の進捗状況はどうか。

答弁　助役を長とする検討委員会を立ち上げた。課長職で構成する部会で、公共施設活用にかかわる調査・研究を進める。18年度に施設白書を作成し、19年度から活用実施となる。

質問　障害者自立支援法の準備状況はどうか。

答弁　身体、知的、精神の3障害の一元化が図られ、共通のサービスが受けられる制度に改善される。政省令が示された段階で具体的な検討を行う。条例化を含め、18年3月ごろまでに準備したい。

質問　介護保険事業従事労働者の労働条件向上により、制度の充実を図れ。

答弁　ホームヘルパーへのアンケートは未実施。事業者向け講演を実施した。研修・講演の実施とアンケートの実施を検討する。



柳泉園組合（東久留米市下里4丁目）

プラスチックごみのリサイクル事業について問う

相馬　和弘（市ク）

質問　先ごろ開催された柳泉園組合議会で、容リ法によるその他プラのリサイクルについて、3市共同歩調で取り組むとする方針から「西東京市が自助努力で独自実施をする意思がかたく、方針の変更をやむなしとする」旨の報告がされた。

この方針転換は東久留米市、清瀬市との信頼関係を損なうことにならないか。また、この方針の決定について、議会に報告、説明がされなかったのはなぜか。

市長　柳泉園組合の歴史と成果を踏まえ、信頼関係を前提に管理者間で協議をしてきた。事業用地、周辺住民の理解、コストの問題などで18年度実施が難しいことが明らかになり、本市独自で取り組むこととした。

説明については、今定例会の委員会の場で内容についてご議論いただきたい。

質問　事業コストについてどのように推計しているのか。また、ごみの収集の有料化や戸別収集とどう関係してくるのか。また、容リ法は現在、法改正が協議されている。この結果を受けて市の対応を協議してもよいではないか。

市長　事業の優先度は大変高い。総コスト計算については、受益と負担の問題も関連してくるので、早急な検討を指示している。



東大農場（緑町1丁目）

市内公園にドッグランをビオトープの管理について

小林　たつや（自民西）

質問　①いこいの森公園と東大農場との間にある非常時連絡用通路の平日開放について。②せせらぎ公園・いこいの森公園のビオトープ*の管理体制について。③せせらぎ公園の修理地について。④せせらぎ公園の小川改修について。⑤ドッグランの設置について。

答弁　①連絡通路開放は農場側に理解を求めていく。②ビオトープの管理は現在行政が中心となりボランティアと行っている。③修理地は近隣住民の了解を得て植栽の工事中である。④小川の改修は勾配がきつく、現在検討中である。⑤ドッグランの設置は近隣住民に迷惑のかからない候補地を探している。

意見　①西東京市の公園面積は1人あたり1・77㎡。26市の平均6・48㎡に対し25番目と低い。このような観点からも、農場の豊かな自然を借景として利用できる通用門の開放を強く要請してほしい。

②、③またビオトープを含む公園管理には、ボランティアの方々の知恵と力をおかりし、市民に愛される公園づくりをしてほしい。

⑤ドッグラン設置には愛犬家の協力も必要だが、小型のものでもいいので、実現できるよう強く要望する。



谷戸せせらぎ公園（谷戸町1丁目）

生活幹線道路を充実させる計画で道路整備計画を進めよ！

鈴木　久幸（自民西）

質問　はなバスを市民が効率よく利用できるようにするためにも生活幹線道路を拡幅する必要がある。現在進めている道路整備計画はどのようになっているのか。

答弁　基礎調査の結果を踏まえ、将来の道路体系のあり方や幹線道路、段階別道路基本方針を現在部内で検討、分析している。

質問　地理情報システム（ＧＩＳ）の活用と公共座標の利用はどのようになっているのか。

答弁　統合型ＧＩＳを採用し、道路台帳のほか資産税の地番図、土地家屋現況図、都市計画街路現況図も入っている。公共座標は2級基準点が63カ所、3級基準点は367カ所あるが、道路台帳のＧＩＳで活用できる。

質問　重点プロジェクト推進委員会の役割と効果は。

答弁　重点プロジェクトを効果的、効率的に推進するだけでなく、評価改善による進行管理まで行う。財政が厳しい中でこれだけの事業を行っている市は数少ないので、今後の事業の評価をしていく上でも大切だと思っている。

質問　国際交流組織設立の検討懇談会からの提言を受け今後どうしていくのか。

答弁　国際交流だけでなく多文化共生という視点で組織の設置を検討していく。



保健福祉部の窓口（保健福祉総合センター）

まちづくりの課題や緑の確保 教育施設と地域を問う

遠藤　源太郎（自民西）


遊歩道の緑（狭山・境緑道）

質問　市内の大企業撤退後跡地のまちづくりは、多くの課題を残した。それは市のかかわりに限界があるからだ。唯一地区計画を立てられるかにかかる。努力しているのか。跡地に問題が生じた場合の対応はどうなのか。

答弁　今回の場合は誠意を持って応じてくれている。環境問題は、企業の責任で対応することになる。

質問　緑の確保は、だれもが望んでいるが、「遠くの緑、近くの緑」の問題は常に残る。市民のコンセンサスを得ていくべきだ。

答弁　多くの市民はわかっているのだが解決できない。共助をはじめ、緑の維持の仕組みづくりを考える。

質問　剪定枝のチップ化を試行から全面実施にせよ。

答弁　モデルケースから一歩進んだものに検討する。

質問　中学生アンケートで市の将来像として「緑の多い自然豊かな町」が37％でトップだ。市長の思いは。

答弁　次代を担う子供達に良好な環境を引き継いでいくのが私の使命と考える。

質問　教育施設が迷惑施設となることもある。青少年の育成は社会全体で取り組む命題ではないか。対応は。

答弁　教育活動に地域の方々のご理解、ご支援をいただくよう努力をしている。


田無駅北口のイルミネーション

質問　企業に全力を注ぎたい。田無駅北口にイルミネーションがともり、周辺は年末のにぎわいを見せているが、郵便局前通りや旧青梅街道筋までは及んでこない。市の商店街振興策は。

答弁　町並みをグレードアップし、活性化につなげる施策を地域の皆様とともに考えていきたい。

市文化財の充実と保全、子供の安全管理、商業の振興策は

海老沢　進（自民西）

質問　西原郷土資料室は資料の整理充実がまだ不十分だ。市指定文化財の旧下田名主役宅は創建150年たち老朽化し、大修理が必要だ。

答弁　郷土資料室は、今後も郷土の歴史・文化遺産を調査・発掘し市民に展示していく。民間所有文化財は基本的に所有者等に管理保全をゆだねているが、修理等に多額の経費を要するときは、補助も検討課題としている。

質問　子供が簡単に殺人を犯すなど家庭や社会が「してもよいこと悪いこと、絶対いけないこと。」をきちんと教えていない。誤った権利意識を子供に教えるのは危険だ。最近連続して子供が殺害されたが、教育長の所感は。

答弁　子供を殺害した犯人の残虐は怒りに耐えない。健全育成は最大の公共事業だ。家庭・社会を含め学校と地域での子供の安全管理に全力を注ぎたい。

ごみ減量は全市民の参加と協力で市民の力に頼ること

高梨　功（共産）



質問　一般廃棄物基本計画の達成状況はどうなっているのか。その評価は。

市長　推計量4万8千120tに対し、搬入実績は4万1千472tで13・8％の減となっている。排出量は減少傾向にある。粗大ごみは推計量671tに対し867tで29・2％の増。大型マンションの竣工で増となった。

質問　ごみ減量にとって、市民の参加と協力は不可欠。その協力状況は。

市長　市内3千300カ所の集積所の自主管理をお願いしている。他に365団体の集団回収の団体もあり、協力をお願いしている。さらに65名の廃棄物減量等推進員の方々の力もかりている。ごみ減量推進課内に6名の指導員を配置しているが、その増員を図り、地域住民との協力関係を発展させていく。

質問　拡大生産者責任についての基本認識は。

市長　容器包装を製造した企業に対し、再商品等に要する経費の負担増を求めることは東京都市長会を通じて、今後も国や東京都に強く要望していく。

質問　三多摩地域廃棄物広域処分組合の追徴金問題は。

市長　追徴金は、何と4億1千万円強となる。ごみ減量を何としてもやっていく。


集積されたペットボトル（柳泉園）

高齢者の経済状況を考慮した介護保険料に！

大川　真理（共産）

介護保険の見直しについて

質問　来年度から、要支援1、2の利用者は、介護予防サービスを利用することとなる。そのケアプランは地域包括支援センターの保健師が作成するが、その評価は市で行うのか。

答弁　介護予防サービスのケアマネージメントは市が責任主体。ケアプランの事後評価は、市内8カ所設置予定の地域包括支援センターが行い、最終的責任は地域包括支援センターが負うと理解している。

質問　新要支援者が介護サービスから介護予防サービスに移るとき、空白はないのか。

答弁　経過措置があり、サービスは途切れない。

質問　65歳以上の介護保険料は、今まで全額公費で行われていた介護予防事業や地域包括支援センターの運営費にまで使われる。

　また、税制改正の影響で、保険料が1段階または2段階も高くなる方がいる。高齢者の経済状況を配慮し、低所得者対策を考えよ。

答弁　社会的に大変な方に負担が重くなり過ぎないよう配慮が必要。十分検討したい。

認知症高齢者家族支援を

質問　認知症高齢者家族への相談体制を充実させよ。

答弁　充実強化を図る。

子育て支援策の充実と低所得者に配慮した政策を

倉根　康雄（共産）

乳幼児医療費助成の拡充を

　日本共産党はこの制度実現に長年力を尽くしてきた。現在も、国の制度とすることを、また、東京都には、所得制限をなくし、小・中学生まで対象年齢を拡大することを提案している。

質問　安心して産み育てられる環境づくりのため、制度の拡充を。

答弁　市民の熱い期待にこたえ、来年度所得制限なしの年齢枠を1歳拡大したい。

小泉税制改革の影響

質問　配偶者特別控除一部廃止、老年者控除の廃止、公的年金控除の引き下げ、定率減税の縮減などによる影響は延べ20万人強の市民に毎年13億円弱の負担増となり、収入は変わらなくても国民健康保険料・介護保険料なども上がり、低所得者などは大変な事態となる。市の対応は。

答弁　社会的弱者に配慮した政策を検討する。

アスタ西東京の株券について

質問　アスタ西東京の株式を4億円余保有し、市の持株比率は現在88・5％である。アスタ専門店街の営業管理を主な事業とするこの会社の公共性は高いものではなく、市民の税金による投資について解消する方向を考えるときではないか。

答弁　株の有償譲渡を検討するよう指示をした。



生徒・保護者の希望に応え、中学校給食を実施せよ！

保谷　清子（共産）

質問　現在の外注弁当のあっせんではなく、学校給食法による中学校給食の実施が求められている。平成16年1月の生徒・保護者へのアンケートでも、655人の回答者中140人が中学校給食を希望する意見を述べている。

答弁　まず1校を実施するために、建設中の青嵐中学校で行うこと、全校実施を目指して「給食準備基金」の創設を求める。

質問　学校給食法に基づく中学校給食について、平成18年年明けに学校給食運営審議会に諮問を行う。「家庭弁当肯定派に対する配慮をどうするか」「財源をどう捻出するか」等を審議していただく。単一校のみの施行は現段階では難しい。

質問　児童・生徒が増えている。教室不足について、保護者や学校関係者に情報を伝え、長期的な展望を持った対策を求める。

答弁　東京都によると、平成22年度までの5年間で、小学生は431人の増、中学生は488人の増となる。一時的転用使用教室がない場合は、プレハブ建設などで対応する予定。

質問　基本健康診査、がん検診の無料制を守り、早期発見・早期治療を徹底することを求める。

答弁　平成18年度の予算編成の中で判断を行う。

用語の解説



○オープンソース

Open Source

　プログラムの基礎的な枠組みとなるソースコードを公開し、利用者間で情報を共有して共同開発され、無償で利用することが可能なソフトウエア。

○百条委員会

　地方自治法第100条に基づく議会の調査の権限を委任された委員会。特定事件の調査を行うための特別委員会を設置する場合が多い。

○内部障害者

　心臓機能障害、じん臓機能障害など外見からは障害者であることがわかりにくい障害をもつ人。

○コールセンター

　電話により案内等の対応を行う部署またはその機能。

○タミフル

　インフルエンザの治療薬。インフルエンザウイルスに直接作用する世界初の経口薬で、非常に効果が高い。ただし、発病後48時間以内に服用しないと効果がないと言われる。

○地域経営戦略プラン

　西東京市の第2次行財政改革大綱。

○ビオトープ(biotope)

　野生生物が共存共生できる生態系を持った場所を意味する合成語。本来は生物が生息するための最小空間単位を意味したが、現在では都市などにおいて生物が共生できる空間を保全、造成または復元した場所としてとらえられている。

行財政改革は地方自治法の「福祉の増進」を基本に

安斉　慎一郎（共産）

質問　憲法冊子の全世帯配布の検討・実施を求める。

市長　予算編成の過程で慎重に検討する。

質問　子どもの権利条例の制定に向け、具体的な準備に取り組むべき。

児童青少年部長　来年度から庁内職員による検討組織を立ち上げる。

質問　行財政改革は、憲法第25条の「生存権」と地方自治法の「福祉の増進」を基本に据えるべき。

市長　行革で財源を生み出し、将来にわたる住民福祉の増進を実現することが市長の責務である。

質問　文部科学省の調査では、少人数学級が効果的だ。

教育長　法律が改正されると、学級編制権は学校に、学級定数の基準決定権は市町村に移る。教員と教室の増加をも意味し、総合的に判断していく。

質問　普通教室に就学している障害児への介助員配置について問う。

教育長　新年度スタートに向け、持続可能な制度を構築していく。

質問　小学校保健室への温水シャワー設置の状況を問う。

教育長　設置されているのは1校だけ。簡易的な設備があるのは2校だけ。16校については大規模改修事業の一環として実施していく。

3月議会に提案する障害者自立支援条例に低所得者対策を

葉原　時美（共産）

移動介護の水準維持と利用料負担の軽減を

質問　真の障害者自立には、これまでどおりの移動介護の水準が不可欠。サービスの利用料が10％に重くなる。低所得者、重度障害者への利用負担を1％に軽減を。

市長　ノーマライゼーションの社会を築くこと、過不足なくサービスが提供できる体制づくりを、専門家も含めきめ細かな対応を図る。

保健福祉部長　現行の問題点を踏まえ、今後の移動介護は柔軟性ある支援を行う。個別減免の検討は、政省令を受けて行う。

質問　就職相談の窓口設置を

保健福祉部長　大きな柱が就労支援であり、一般企業の就労に向けたプログラムを用意等したい。

障害者センター機能の充実を

質問　2カ所の障害者センター機能の充実を。

市長　利用状況を踏まえて機能の見直しを図り、18年度には保谷障害者福祉センターの改修を行う。

保健福祉部長　保谷センターは身体障害者デイサービス施設、田無センターは知的障害者デイサービス施設として機能充実を図る。利用者の意見を伺いながら、18年12月ごろから改修予定。

就労支援や訓練センターの設置を。

決算の審査から（決算特別委員会の主な審査状況）

平成16年度決算について、11月7日から10日までの4日間にわたり決算特別委員会を開催して審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

◆一般会計歳入歳出決算

【主な質疑応答】

16年度の保育料引き上げの財政的評価について

保育料はもともと国基準が他市と比べ低かったことから改定し、3カ年の経過措置を経て18年度に本則となる。各年度2千100万円から2千200万円の増となる。保育園運営費に対する割合は、15年度9.3％、16年度10・4％となった。国基準に対する保育料の割合は、15年度40・2％、16年度44・4％、17年度47・5％で、18年度に50％になる。

保育所運営費負担金、学童クラブ育成料の不納欠損について

保育料徴収については、再三の督促にもかかわらず向上につながらない状態。差し押さえについても研究したい。所得税に応じた負担割合が定められているので、改めて別制度により補てんすることは困難。個別の状況に応じたきめ細かな納付相談など、納付いただける環境づくりに努めたい。学童クラブ育成料の不納欠損については、それぞれ旧市分の計上。16年度からは、滞納者の申請について直接窓口で面接し、納付計画書を提出していただいた上で応じる方法もとっている。

16年度のプライマリーバランスとそれに対する見解について

プライマリーバランスは市債54億6千500万円に対し公債費33億3千600万円で、借りる方が多い。市債残高は22年にピークを迎え、このまま赤字が続く。23年以降返済が多くなるが、そのときに市税等を含めた市の対応力があるかが問題だ。

中学校給食の評価について

16年度の平均喫食率は29％。11月に若干改正した結果、4月～10月の2.4％が11月～3月は3.6％となり、17年度も伸びているので、今後もこの形態を続けたいと考えているが、アンケート調査を実施し、審議会にもかけていく予定。

予備費の充用について

16年度は、PCB、台風23号、新潟中越地震の支援、年度末での想定外の退職者の発生等により予備費の充用が増大した。例年8千万円を計上し、その執行は市にゆだねられているので、緊急を要するものとして限定的な制度運用に努めたい。多額なものについては、議会への情報提供等について何らかの配慮を検討したい。

通勤手当を6カ月定期分に変更したことによる効果について

削減効果は530万円で、人事異動による精算事務行為を考えても節減が図れた。

スポーツ振興基金の目的について

市民のスポーツ活動を援助し、スポーツの振興を図ることが目的。全国大会、関東大会に出場する団体、個人に補助する。16年度実績は関東大会出場3団体、全国大会出場個人3名。

【結果】　賛成多数で認定

◆国民健康保険特別会計歳入歳出決算

【結果】　賛成多数で認定

◆下水道事業特別会計歳入歳出決算

【結果】　賛成全員で認定

◆受託水道事業特別会計歳入歳出決算

【結果】　賛成全員で認定

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算

【結果】　賛成全員で認定

◆老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算

【結果】　賛成全員で認定

◆駐車場事業特別会計歳入歳出決算

【主な質疑応答】

アスタ市営駐車場の現況、耐用年数と積み立てについて

土日は依然渋滞を招いているので、アスタと協力して入庫の案内やガードマンを配置を工夫した。機械式駐車場は入庫に時間がかかると聞いているが、利用台数もふえるので、工夫ができないか協議している。


保谷駅南口

耐用年数は総務省令により38年。当初事業は6億9千200万円で、当面はその半分程度として3億5千万円を積み立てたい。

【結果】　賛成全員で認定

◆介護保険特別会計歳入歳出決算

【結果】　賛成全員で認定

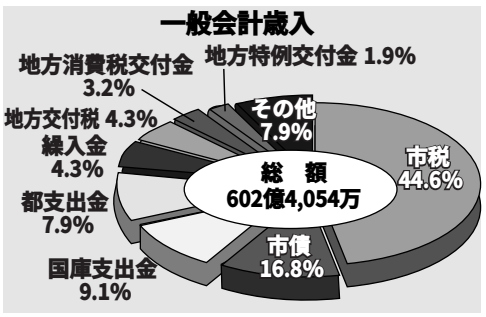
◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

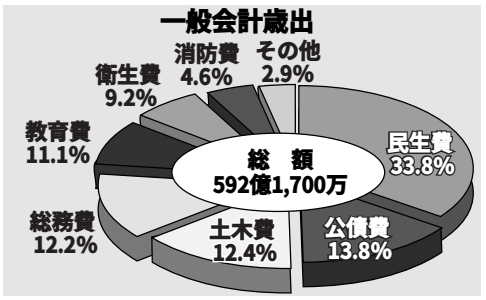
【主な質疑応答】

東町駐輪場の代替地について

東町駐輪場は権利者の代替地としての処分に当たり土壌調査等を行うため閉鎖している。駐輪場の代替地は近隣住民と協議している。

【結果】　賛成多数で認定





平成16年度各会計の決算概要

会計名		収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計		602億4,054万円	592億1,700万円	10億2,354万円
特別会計	国民健康保険	139億6,467万円	136億9,633万円	2億6,834万円
	下水道事業	46億1,117万円	45億7,513万円	3,064万円
	受託水道事業	15億3,651万円	15億3,651万円	—
	中小企業従業員退職金等共済事業	1億6,600万円	1億4,924万円	1,676万円
	老人保健（医療）	131億8,735万円	132億7,539万円	△8,804万円
	駐車場事業	2億　671万円	1億9,727万円	944万円
	介護保険	74億7,033万円	74億4,635万円	2,398万円
	保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	4億2,817万円	4億2,489万円	328万円
計		1,018億1,145万円	1,005億1,811万円	12億9,334万円

予算科目の説明		
歳入	市債	市が長期に借り入れたお金
	繰入金	市の貯金（基金等）から繰り入れたお金
歳出	民生費	高齢・障害者の方、子どもへの福祉にかかる費用
	土木費	道路・公園の整備などにかかる費用
	総務費	市役所の運営、財産管理などにかかる費用
	衛生費	保健衛生関係、ごみ収集、公害対策などにかかる費用
	公債費	市債（長期の借金）の返済にかかる費用

今定例会で可決した決議・意見書

決議

議員の寄附行為にかかる決議

議員等は、公職選挙法により、「選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするを問わず、寄附をしてはならない」とされている。

ところが、このことに関し、先般、他県において県会議員及び市議会議員が、地区運動会に際して、参加費という名目で数千円を寄附したとして、公職選挙法違反（寄附行為の禁止）の疑いで、地方検察庁に書類送検されたという事例があった。

このような事件が起こることがないように、改めて法令を遵守し、市民の信頼を得ることに引き続き努めることを表明する。

意見書

議会制度改革の早期実現に関する意見書

【提出先】　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書

【提出先】　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策・金融担当大臣、総務大臣、財務大臣

公団（都市再生機構）の家賃値上げを見合わせ、居住の安定を図り、国会決議の全面実現を求める意見書

【提出先】　内閣総理大臣、国土交通大臣、独立行政法人都市再生機構理事長



委員会の審査から（各委員会の主な審査状況）

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「都市計画税条例の一部を改正する条例」（市長提出）
「都市計画税条例の一部を改正する条例」（議員提出）
【説明】
〔市長提出議案〕
都市計画税率を100分の0・24とする特例措置が平成17年度末で終了することに伴い、平成18年度から平成20年度までの税率を100分の0・27に改めるもの。
〔議員提出議案〕
現行税率（100分の0・24）を平成20年度まで延長するもの。
【補足説明】
〔市長提出議案〕
現行税率は26市の平均税率よりも低く、近隣市で最も低い上、本市は都市基盤整備が立ちおくれている。
地価下落等により平成18年度の固定資産税・都市計画税収入は約4億円の減収が見込まれる。今後の都市基盤整備事業推進のための財源として平成18年度からの3年間の都市計画税の税率を100分の0・27として提案するもの。
なお、平成17年度の納税義務者1人当たりの固定資産税及び都市計画税の負担額は26万5千500円となっているが、評価替えの影響等により、都市計画税率を引き上げても平成18年度で26万1千600円と減額になるものと推計している。


スポーツセンター（中町1丁目）

〔議員提出議案〕
景気の低迷や定率減税の縮小などによる負担増等厳しい状況にかんがみ、現行税率を継続する必要がある。
【主な質疑】
〔市長提出議案〕
問　税率を100分の0・27とした理由は。
答　固定資産税及び都市計画税の減額分を補おうとすると100分の0・2889が必要。納税者の負担を勘案して100分の0・27とした。
問　なぜ固定資産税の下落分まで含めるのか。もっと行革等を進めながら考えるべきではないか。
答　地域経営戦略プランに基づき行革を進めているが、財源の目減りは非常に厳しく、できれば固定資産税の分も吸収したい。都市計画税収入が減れば他の事業にも影響が出る。また、都の補助金の制度改正により経営努力割の考え方が取り入れられる見込みであるため、都市計画税率を上げなければ、他の補助金にも影響が出ることが考えられる。
問　小規模住宅所有者への影響は。
答　地積130㎡のモデルで極端な増はない。ある程度広い土地を持っていれば影響は出てくるが、今支払っている税との比較ではイコールかそれより下回る。
〔議員提出議案〕
問　景気回復を伝える報道等もあるが、現在の認識は。
答　生活実感として景気回復は感じられない。中小零細企業は弱り切っている。
問　市民が過大な税負担を感じない地価下落傾向の今が税率改正の時期であるとも思うがどうか。
答　定率減税の廃止など市民負担がふえる中で、現実的な痛みがないから改正していいという姿勢はとるべきではない。
【結果】
〔市長提出議案〕
都市計画税率100分の0・27を100分の0・25に修正の上賛成全員で可決
〔議員提出議案〕議決不要

文教委員会

「スポーツ施設の指定管理者の指定について」
【説明】スポーツセンター、武道場、ひばりが丘運動場、東町テニスコート、健康広場の5施設の管理について、「財団法人西東京市文化・スポーツ振興財団」を指定管理者として特命指定するもの。
【結果】賛成全員で可決

厚生委員会

「奨学資金支給条例の一部を改正する条例」
【説明】高校生等に対する支給金額を現行の月額8千円から9千600円に増額、選定人数を拡大し、大学生等の枠を廃止するもの。
【主な質疑】
問　奨学生選考委員会の答申を市はどう判断したのか。
答　答申は最大限尊重するが、財政状況等を総合的に勘案し、最終的には市長が判断した。
問　大学生枠の支給額、人数を減らす等の検討は。
答　検討したが、制度として中途半端な内容となる。奨学金制度の効果という点からも整理することが望ましいと判断した。
【結果】賛成全員で可決
「市立保育所設置条例の一部を改正する条例」
【説明】市立みどり保育園建てかえにより施設規模が拡大したため、平成18年4月から入所定員を20人増やし112人とするもの。


おやつを食べる園児（みどり保育園）

【主な質疑】
問　大型マンション等の開発による児童数増への対応は。
答　待機児の解消策としては、18年度の田無保育園、20年度の西原保育園の建てかえに伴い定員枠の拡大を考えている。また、12月1日に田無駅近くに認証保育所を開設した。
問　来年度から民間委託となるみどり保育園の引き継ぎ等について。
答　委託する社会福祉法人「たつの子会」と随時打ち合わせをしながら進めている。
【結果】賛成全員で可決

建設環境委員会

「市道路線の認定について」
「市道路線の廃止について」
【説明】合併に伴い路線の整理統合が必要となったため、市道の再編成を行うもの。路線番号の統一、認定外道路の市道認定、新規認定を行うもので、路線認定数は1千225路線。
【主な質疑】
【趣旨】芝久保町2丁目に建設計画中の共同住宅について、都建築安全条例第4条第2項の規定を遵守したものとするよう、計画の変更・修正を指導してほしい。
【主な質疑】
問　市として指導は可能か。建築事務所に対して意見表明や協議の仕組みはあるか。
答　規制、法令の範囲内の建物については変更・修正等の指導は行っていない。宅地開発指導要綱により住民への事前説明をした上で着手する旨の協議書を締結しているが、住民へ書面で回答するよう指導することは難しい。建築事務所と個別に協議することはあるが、基本的な仕組みはない。
【結果】「陳情の趣旨を勘案して可能な範囲で努力されたい」との意見を付して趣旨採択

議会運営委員会

「市議会議員定数条例」
「議員定数の削減を求める陳情」
【条例の説明】行財政環境の著しい変化により、行政の内部努力はもちろん、市民への負担増をお願いしていかなければならない状況等にかんがみ、議員みずからが率先して身を切る姿勢を示す必要があることから、現行条例本則で定める議員定数30人をさらに減少し、28人として提案するもの。
【陳情の趣旨】本市の議員定数を28人以下に削減することを求める。
【主な質疑】
問　他市の状況や合併という本市の特殊性についてどう認識しているのか。
答　人口約18万人の小平市、人口約17万4千人の三鷹市、人口約21万人の調布市が定数28、人口約24万人の府中市が定数30となっている。現在の社会経済情勢を踏まえると、合併当初の試算とは相当異なっており、身を切る思いで28を提案した。
問　定数を30としても議員報酬の総額で見れば本市は低い。報酬の引き上げを行わないのであれば、定数30でも差し支えないのではないか。また、多様な意見を反映する視点からは、ある程度の人数がいた方がいいと思うがどうか。
答　合併も先進市として取り組んだのだから、近隣市同等以上の状況を先駆けてつくるべきだと考える。報酬については、今回の提案において見解はない。
問　合併による問題がすべて解決したとは思っていないが、どういう認識か。
答　合併後5年たち、市議選も1度行われたのだから、そろそろ他市並みにすべきだと思う。市民には議員定数が多いと受けとめられているという印象だ。
【結果】
〔条例〕賛成少数で否決
〔陳情〕賛成少数で不採択

会議の開催状況（平成17年10月～12月）

10月
20日　議会報編集委員会
11月
7～10日　決算特別委員会
25日　議会運営委員会
29日　企画総務委員会
30日　議会運営委員会
12月
2日　第4回定例会・本会議（開会中委員会審査報告、議案等上程～議決・付託）、議会報編集委員会
5日　本会議（一般質問）
6日　本会議（一般質問）
7日　本会議（一般質問）
8日　本会議（一般質問、議案訂正、陳情上程～付託）、議会運営委員会
9日　企画総務委員会、厚生委員会
12日　文教委員会、建設環境委員会
13日　議会運営委員会
14日　駅周辺再開発等特別委員会
19日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会、全員協議会
22日　建設環境委員会

西東京市 議会だより

議員の寄附行為禁止についてのお願い
贈らない　求めない　受け取らない

議員は、公職選挙法により、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、年賀状などのあいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く。）を出したりすることを禁止されています。

例えば、お祭り、地域の行事、スポーツ大会、町内会の会合、親睦旅行、落成式、店開きなどに対して、寄附やお祝い、飲食物の差し入れ等をすると、違法行為として処罰されます。また、個人に対しても、病気見舞い、入学や卒業の祝い金、お中元やお歳暮等の贈り物を贈ることが禁じられています（議員本人が出席する結婚披露宴の祝儀や葬儀の香典は例外的に認められています。）。

先般、他県において県議会議員及び市議会議員が地域の運動会に招待された際に、参加費の名目で数千円を寄附したとして、公職選挙法違反（寄附行為の禁止）の疑いで、地方検察庁に書類送検されたという事例がありました。

市議会では、このような事件が起こることがないように、改めて法令を遵守し、市民の皆様の信頼を得るよう引き続き努めることを表明したところでございます。

今後も市民の皆様方との良好な関係を保っていくため、実費が伴う行事や会費が必要とされる催しをご案内いただく際には、会費を明示してご通知くださいますようお願い申し上げます。

何とぞ皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

西東京市議会

第4回定例会　議案の議決結果一覧

○賛成 ×反対 △一部反対

件名 ＼ 会派（ ）は所属議員数		西東京市議会公明党(6)	日本共産党西東京市議団(6)	自由民主党西東京市議団(6)	自由民主党(5)	民主党西東京(3)	生活者ネットワーク(3)	市民クラブ(2)	無所属・無所属クラブ(1)	無所属・無所属市民の会(1)	結果
決算（平成16年度）	● 一般会計 ● 国民健康保険特別会計	○	×	○	○	○	○	○	○	○	認定
	● 下水道事業特別会計 ● 受託水道事業特別会計 ● 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 ● 老人保健（医療）特別会計 ● 駐車場事業特別会計 ● 介護保険特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	● 保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	○	×	○	○	○	○	○	×	○	認定
制定条例	● 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● 都市計画税条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	否決
条例改正	● 手数料条例 ● 一般職の職員の給与に関する条例 ● 市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例 ● 市長等の給与等に関する条例 ● 教育委員会教育長の給与等に関する条例 ● スポーツ施設条例 ● 保谷こもれびホール条例の一部を改正する条例 ● 奨学資金支給条例 ● 市立保育所設置条例 ● 田無総合福祉センター条例 ● 保谷障害者福祉センター条例 ● 高齢者在宅サービスセンター条例 ● 老人憩いの家条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	● 工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	● スポーツ施設の指定管理者の指定について ● 保谷こもれびホールの指定管理者の指定について ● 南町地区会館の指定管理者の指定について ● 下宿地区会館の指定管理者の指定について ● 緑町地区会館の指定管理者の指定について ● 谷戸地区会館の指定管理者の指定について ● 向台地区会館の指定管理者の指定について ● 芝久保地区会館の指定管理者の指定について ● 東伏見コミュニティセンターの指定管理者の指定について ● ふれあいセンターの指定管理者の指定について ● 市道路線の認定について ● 市道路線の廃止について ● 東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合規約の一部を改正する規約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	● 議員の寄附行為にかかる決議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● 市議会議員定数条例	○	×	×	○	×	×	×	×	×	否決
	●「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● 議会制度改革の早期実現に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	● 公団（都市再生機構）の家賃値上げを見合わせ、居住の安定を図り、国会決議の全面実現を求める意見書	○	○	○	△	○	○	○	○	○	可決

継続審査
- 市長等の退職手当の特例に関する条例
- 教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例
- アスタ市営駐車場の指定管理者の指定について

議決不要
- 都市計画税条例の一部を改正する条例(議員提出)

陳情の結果

（）は付託委員会

採択されたもの

○東京都建築安全条例第4条に関する陳情〈趣旨採択〉（建設環境）

○公団（都市再生機構）の家賃値上げを見合わせ、居住の安定を図り、国会決議の全面実現を求める意見書提出についての陳情（建設環境）

不採択となったもの

○議員定数の削減を求める陳情（議会運営）

継続審査となったもの

○西東京市学齢期の障害児支援についての陳情（厚生）

○容器包装リサイクル法に基づいた「ごみ減量」システムの整備に関する陳情（建設環境）

○「西東京いこいの森公園」の騒音対策要請についての陳情（建設環境）

○西東京いこいの森公園の水遊びの遊具（噴水）の使用禁止についての陳情（建設環境）

○保谷駅南口再開発の見直しまたは中止を求める陳情（駅周辺特別）

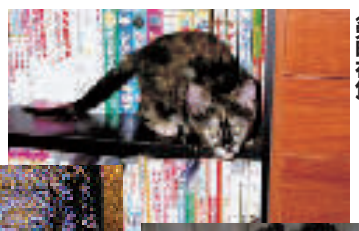
○介護保険改正に関する陳情（厚生）

○「医療制度構造改革」による高齢者への負担増等に反対する意見書の採択を求める陳情（厚生）

○居住費・食費に対する西東京市独自の軽減対策を求める陳情（厚生）

写真のご応募ありがとうございました

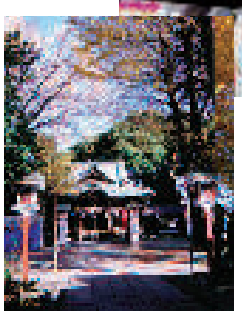
本号には掲載写真募集にご応募いただいた市民の方の写真を1面ほかに掲載させていただきました。ご応募まことにありがとうございました。



こまちゃんさん（栄町在住）



あいらちゃん（住吉町在住）



大澤宏江さん（田無町在住）

編集後記

平成18年と年が改まりましたが、皆様には良いお正月を迎えられたことと思います。

昨年は、パキスタン大地震や集中豪雨禍、年末には豪雪などの自然災害があり、社会面では建物の耐震強度偽装問題や小学生女子殺害事件が相次ぐなど、多事多難な年でした。

一方、市内では西東京いこいの森公園のオープンや、井口資仁選手への市民栄誉賞表彰など、明るいニュースもありました。

今年はすでに景気回復の声も、増税の声も出ています。見通しはさまざまですが、私はこの1年「〝もったいない〟の心」を胸に置こうと思います。

本年もよろしくご愛読をお願い申し上げます。（E）

議席の変更

岩越笙子議員の議席が22番から23番に変更になりました。（12月2日付）

R100 古紙配合率100%再生紙を使用しています

お問い合わせ
議会事務局庶務調査課　℡64-1311内線1711・1715

市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp（「市議会」のコーナーへ）